

第2章 教 育 行 政

第1節 平成22年度福島県教育委員会 重点施策

- ☆ 県教育委員会では、平成22年3月に策定した「ふくしまの和で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念とする「第6次福島県総合教育計画」に基づき、3つの基本目標を定めて各施策を展開し、目標の達成をめざして教育行政を推進している。
- ☆ この計画の適切な運用に努めるため、3つの基本目標ごとに毎年度、重視する観点を以下のように定め、これに基づき実施する事業を明らかにしている。
- ☆ 生涯学習、文化及びスポーツに関する事業については知事部局の企画調整部文化スポーツ局において所管しているが、県教育委員会も連携を図りながら推進していく。
(企画調整部文化スポーツ局の事業に★の記号を付す。)

「平成22年度に重視する観点」に対応した事業

基本目標1「知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成」において重視する観点
○生きる力をはぐくむ教育の推進
すべての子どもたちに「確かな学力」、「豊かなこころ」と「健やかな体」をバランスよくはぐくみます。
特に、新学習指導要領の円滑な実施、読書活動の推進や食育の推進に取り組みます。また、「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します。

- 継続 少人数教育推進事業（再掲）
- 継続 道徳教育総合支援事業（道徳教育実践研究事業）
- 継続 人権教育開発事業
- 継続 十七字のふれあい事業（再掲）
- 継続 ハートウォームプラン（スクールカウンセラー等活用事業、スクールカウンセラー活用事業、学校教育相談員配置事業、緊急時カウンセラー派遣事業、子ども24時間いじめ電話相談事業、生徒指導・進路指導総合推進事業、魅力ある学校づくり調査研究事業）
- 継続 私立小中学校少人数教育推進事業補助金（再掲）★
- 継続 学校すこやかプラン（夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業）（再掲）
- 継続 幼児教育の振興
- 継続 私立幼稚園子育て支援推進事業（再掲）★
- 継続 認定こども園支援事業（再掲）★
- 継続 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金（再掲）★
- 継続 読書活動推進事業
- 継続 ふくしま子ども憲章推進事業
- 継続 児童生徒の体力向上推進事業
- 継続 うつくしま広域スポーツセンター事業（再掲）★

- 継続 スポーツ関係団体運営・活動支援 ★
- 継続 地域スポーツ人材の活用実践支援事業
- 新規 ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業（朝食摂取率100%週間運動、食育推進地域検討委員会、農業高校と連携した豊かな食育推進、食育推進コーディネーター研修会）
- 継続 学校すこやかプラン（健康教育推進者パワーアップ事業、子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業）
- 継続 少人数教育推進事業（再掲）
- 継続 私立小中学校少人数教育推進事業補助金（再掲）★
- 新規 「確かな学力」向上プラン
- 継続 学力向上プロジェクト事業
- 新規 野口・朝河賞制定20周年記念事業
- 継続 理科支援員配置事業
- 継続 スーパーサイエンスハイスクール事業
- 継続 科学・技術研究論文募集事業（野口英世賞）
- 継続 サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト
- 継続 中山間地域インターネット活用学校支援事業
- 継続 双葉地区教育構想（福祉健康人材育成プラン）
- 継続 地域医療を担う人材育成プラン
- 継続 高等学校インターンシップ推進事業
- 継続 就職促進支援員配置事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）
- 継続 企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）（再掲）★
- 継続 キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）
- 新規 特別支援教育総合推進事業
- 継続 地域教育相談推進事業
- 新規 特別支援教育体制促進事業
- 継続 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金（再掲）★
- 継続 視覚障がい支援講師配置
- 継続 ADHD通級指導教室講師配置
- 継続 身体に障がいのある生徒に対する支援事業
- 新規 県立相馬養護学校設置事業
- 継続 キャリア教育充実事業（特別支援就労支援事業）
- 継続 特別支援学校における医療的ケア実施事業
- 継続 教員研修の充実
- 継続 情報化対応研修の充実
- 継続 県立学校校内LAN整備事業
- 継続 教育用コンピュータ機器の整備
- 継続 会津大学運営費交付金（再掲）★
- 新規 野口・朝河賞制定20周年記念事業（再掲）
- 継続 国際理解・国際交流論文募集事業（朝河貫一賞）
- 継続 ふくしまグローバルセミナー
- 継続 外国語指導助手（ALT）の配置
- 継続 英語スキットコンテスト事業

継 続 小学校外国語活動中核教員研修
 継 続 双葉地区教育構想（国際人育成プラン）
 継 続 医科大学運営費交付金★
 継 続 会津大学運営費交付金★

基本目標 2 「学校、家庭、地域が一体となった教育の実現」において重視する観点

○地域の教育力向上への支援

学校、家庭を含む地域がそれぞれの役割を確実に果たし、連携・協力を進めることができるよう、総合的に地域の教育力の向上を支援します。また、地域の宝である、文化財の保存・継承と適切な活用をバランスよく進めるとともに、伝統文化などの文化的資源を活かした文化の振興を図ります。

継 続 学校支援地域本部事業
 継 続 体験活動・ボランティア推進センター事業
 継 続 放課後子どもプラン（放課後子ども教室）
 継 続 読書活動推進事業（再掲）
 継 続 放課後子どもプラン（放課後子ども教室）（再掲）
 継 続 十七字のふれあい事業
 継 続 県民カレッジ推進事業（再掲）★
 新 規 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト★
 継 続 美術館・図書館・博物館の整備・充実
 新 規 いきいき地域文化活力創出事業（文化施設連携）
 継 続 県民カレッジ推進事業★
 継 続 県立学校における地域連携森林環境学習推進事業
 継 続 「尾瀬子どもサミット」小・中学生 3 県交流事業
 新 規 県立学校における環境教育推進事業
 継 続 エネルギーに関する教育支援事業
 新 規 指定文化財保存活用事業
 継 続 埋蔵文化財周知事業
 継 続 第 5 2 回北海道・東北ブロック民俗芸能大会
 新 規 2 1 世紀ふくしま文化担い手推進事業（伝統芸能交流会）★
 新 規 ふくしま総文交流推進事業
 新 規 指定文化財保存活用事業（再掲）
 新 規 いきいき地域文化活力創出事業★
 継 続 うつくしま文化元氣ルネサンス事業（文化と地域を結びつける展開モデルの提示・構築）★
 新 規 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト（福島の映像文化アーカイブ事業）★
 新 規 2 1 世紀ふくしま文化担い手推進事業（ふくしま文化少年倶楽部）★

基本目標 3 「豊かな教育環境の形成」において重視する観点

○安心・安全で魅力ある学校づくり

子どもたちが安全で安心できる教育環境づくりを進めるとともに、地域の特性などを生かし、魅力にあふれ、児童生徒一人一人の個性・能力が伸長する特色あ

る学校づくりに努めます。また、教員の専門性を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、高いモラルと誇りを持って児童生徒の教育に当たることを推進します。

継 続 ライフステージに応じた研修の充実
 継 続 優秀教職員表彰制度
 継 続 指導不適切教諭等の資質向上事業
 継 続 学校支援地域本部事業（再掲）
 継 続 体験活動・ボランティア推進センター事業（再掲）
 継 続 教職員健康管理事業
 継 続 教職員メンタルヘルス事業
 継 続 教職員相談事業
 継 続 新任校長研修会
 新 規 校長のためのマネジメント講座
 継 続 「ふくしま教育の日」啓発
 継 続 「学校へ行こう運動」の推進
 継 続 ハートウォームプラン（再掲）
 継 続 県立学校等自動体外式除細動器整備事業
 継 続 県有施設耐震改修事業（県立学校）
 継 続 大規模改造事業（耐震化推進事業）
 継 続 高校等奨学資金貸付事業
 継 続 大学等奨学資金貸付事業
 新 規 高等学校等就学支援金（再掲）★
 継 続 私立高等学校就学支援事業（再掲）★
 継 続 私立専修学校就学支援事業（再掲）★
 継 続 うつくしま文化元氣ルネサンス事業★
 継 続 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業★
 新 規 ふくしま総文交流推進事業（再掲）
 継 続 県展開催事業★
 継 続 文学賞実施事業★
 新 規 いきいき地域文化活力創出事業（再掲）★
 継 続 うつくしま文化元氣ルネサンス事業（文化と地域を結びつける展開モデルの提示・構築（再掲））★
 継 続 全国高等学校総合文化祭開催事業
 新 規 ふくしま総文交流推進事業（再掲）
 継 続 うつくしま広域スポーツセンター事業★
 新 規 「陸上王国福島」基盤整備事業★
 継 続 ジュニアアスリート育成事業★
 継 続 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）★
 新 規 スポーツによる中国ジュニアチームとの交流合宿事業★
 継 続 うつくしまスポーツキッズ発掘事業★
 継 続 私立学校運営費補助金（一般分）★
 継 続 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金★
 継 続 私立小中学校少人数教育推進事業補助金★
 継 続 私立幼稚園子育て支援推進事業★
 継 続 認定こども園支援事業★
 継 続 福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助★
 継 続 福島県私学振興基金協会貸付金★
 継 続 私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）★

新 規 高等学校等就学支援金★
 継 続 私立高等学校就学支援事業★
 継 続 私立専修学校就学支援事業★
 継 続 企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）★
 継 続 学校運営状況調査★
 継 続 少人数教育推進事業
 継 続 私立小中学校少人数教育推進事業補助金（再掲）★
 継 続 中山間地域インターネット活用学校支援事業(再掲)
 継 続 学校改革調査事業
 継 続 高校改革懇談会事業
 継 続 双葉地区教育構想
 新 規 相馬地方の特別支援学校の在り方調査検討事業

第2節 教育委員会

1 教育委員会

平成22年10月15日に開催された教育委員会定例会において、委員長に鈴木芳喜委員が互選され、委員長職務代理者には、遠藤由美子委員が指定された。

職名	氏名	就任年月日	職業	備考
委員長	鈴木 芳喜	平成19年 12月22日 (2期目)	弁護士	福島市
委員長職務代理者	遠藤由美子	平成20年 10月19日	書籍 編集者	三島町
委 員	小野 栄重	平成21年 12月24日	会社代 表取締役	いわき市
委 員	日下龍一郎	平成20年 10月19日	農業 自営業	南相馬市
委 員	境野 米子	平成19年 4月1日	生活 評論家	福島市
教育長	遠藤 俊博	平成21年 4月1日		福島市

2 審議事項

4月定例会(22.4.23)

- 審議事項
 - (1) 福島県立高等学校学則の一部を改正する規則について
 - (2) 平成23年度福島県公立学校教員採用予定者数について
 - (3) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
 - (4) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
 - (5) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
 - (6) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- 報告事項
 - (1) 平成22年度福島県立高等学校入学者選抜の結果について
 - (2) 平成22年度福島県立特別支援学校高等部入学者選抜の結果について
 - (3) 平成23年度福島県公立学校教員採用候補者選考試験実施に係る改善点について

5月定例会(22.5.21)

- 審議事項
 - (1) 福島県立高等学校の授業料等に関する条例の一部を改正する条例について
 - (2) 教育長臨時代理による処理の承認について
（平成21年度福島県一般会計補正予算（教育委員会関

係部分)について)

○ 報告事項

- (1) 平成23年度使用教科用図書の採択等に関する答申について

6月定例会(22.6.11)

○ 審議事項

- (1) 福島県教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実施要綱について
- (2) 平成23年度使用教科用図書調査研究資料について
- (3) 福島県社会教育委員の任命について
- (4) 福島県立博物館運営協議会委員の任免について
- (5) スポーツ振興法第18条第5項に基づく意見照会の回答について
- (6) 平成22年度福島県指定重要文化財指定の諮問について
- (7) 平成22年度福島県指定重要有形民俗文化財指定の諮問について
- (8) 平成22年度福島県指定重要無形民俗文化財指定の諮問について
- (9) 福島県公立学校事務職員の懲戒処分について
- (10) 福島県市町村公立学校事務職員の懲戒処分について
- (11) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (12) 退職手当の支給について

7月定例会(22.7.23)

○ 審議事項

- (1) 福島県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
- (2) 福島県市町村公立学校教頭の人事について
- (3) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (4) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (5) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (6) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (7) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (8) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について

8月定例会(22.8.20)

○ 審議事項

- (1) 平成23年度使用県立高等学校の教科用図書の採択について
- (2) 平成23年度使用県立特別支援学校小学部・中学部・高等部の教科用図書の採択について
- (3) スポーツ振興法第18条第5項に基づく意見照会の回答について
- (4) 福島県市町村公立学校教頭の人事について
- (5) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (6) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (7) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (8) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (9) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (10) 退職手当の支給について

9月定例会(22.9.10)

○ 審議事項

- (1) 平成23年度福島県立高等学校入学者選抜について
- (2) 平成23年度福島県立中学校入学者選抜について
- (3) 平成23年度福島県立特別支援学校高等部入学者選抜について
- (4) 平成23年度福島県公立学校実習助手採用予定者数及び平成23年度福島県公立学校寄宿舎指導員採用予定者数について
- (5) 平成22年度9月補正予算案について(教育委員会関係部分)
- (6) 平成22年度教育・文化関係表彰について
- (7) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (8) 福島県公立学校教員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 工事請負契約の一部変更について
- (2) 福島県公立学校教員の分限処分について

10月定例会(22.10.15)

○ 審議事項

- (1) 平成23年度福島県立学校生徒募集定員について
- (2) 平成23年度人事異動方針及び各人事異動実施要項について
- (3) 平成23年度福島県公立学校教員採用候補者選考試験の合格者について
- (4) 福島県市町村公立学校廃止の認可について
- (5) 平成22年度中学生・高校生の国際理解・国際交流論文朝河貫一賞の受賞者について
- (6) 平成22年度中学生・高校生の科学・技術研究論文野口英世賞の受賞者について
- (7) 公立学校永年勤続者表彰の取消しについて
- (8) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (9) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (10) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (11) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (12) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について

11月定例会(22.11.19)

○ 審議事項

- (1) 福島県立図書館協議会委員の任免について
- (2) 福島県教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例案について
- (3) 福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案について
- (4) 技能労務職員の給与の特例に関する規則の一部を改正する規則について
- (5) 平成22年度11月補正予算案について(教育委員会関係分)
- (6) 公の施設の指定管理者の指定案について
- (7) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (8) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 福島県教育庁事務職員及び福島県公立学校事務職員の

人事について

- (2) 平成22年度福島県立学校教職員の勤務評定について
- (3) 平成22年度福島県市町村立学校教職員の勤務評定について
- (4) 和解について
- (5) 判決について

12月定例会 (22. 12. 17)

○ 審議事項

- (1) 福島県学校教育審議会への諮問について
- (2) 福島県立美術館運営協議会委員の任命について
- (3) 福島県市町村公立学校教頭の人事について
- (4) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (5) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (6) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (7) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (8) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (9) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (10) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (11) 福島県市町村公立学校教頭の懲戒処分について
- (12) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (13) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (14) 退職手当の支給について
- (15) 退職手当の支給について

○ 報告事項

- (1) 相馬養護学校の今後の在り方（報告書）について

1月定例会 (23. 1. 21)

○ 審議事項

- (1) 福島県市町村公立学校廃止の認可について
- (2) 平成22年度教育・文化関係表彰について
- (3) 平成23年度福島県公立学校実習助手採用候補者選考試験の合格者について
- (4) 平成23年度福島県公立学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の合格者について
- (5) 道路交通法違反関係教職員の懲戒処分等に関する基準の一部改正について
- (6) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (7) 福島県公立学校教員の懲戒処分について
- (8) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 平成23年度人事異動（教員系）について

2月定例会 (23. 2. 10)

○ 審議事項

- (1) 福島県立高等学校学則の一部を改正する規則について
- (2) 平成23年度当初予算案について（教育委員会関係部分）
- (3) 平成22年度2月補正予算案について（教育委員会関係部分）
- (4) 福島県教育関係職員定数条例の一部を改正する条例案について
- (5) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される市町村立学

校職員の処遇等に関する条例案について

- (6) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見照会について

○ 報告事項

- (1) 学校運営協議会の設置について
- (2) 平成22年度福島県市町村公立学校教職員の勤務評定について
- (3) 平成22年度福島県立学校教職員の勤務評定について
- (4) 和解について

○ 協議事項

- (1) 平成23年度人事異動（教員系）について

2月臨時会 (23. 2. 28)

○ 審議事項

- (1) 平成23年度教育庁及び教育機関の主要職員（教員系）の人事について
- (2) 平成23年度市町村公立小・中・特別支援学校長の人事について
- (3) 平成23年度市町村公立小・中・特別支援学校教頭の人事について
- (4) 平成23年度県立学校長の人事について
- (5) 平成23年度県立学校教頭の人事について
- (6) 指導不適切教諭等に対する措置について

第3節 教育庁組織

政策監兼教育次長（総務）	清野	隆彦
教育次長（業務）	藤田	充
教育庁参事（人事・企画）	篠木	敏明

課室名	職名	課長等名
教育総務課	課長	田中 義恭
	庁主幹兼副課長（総）	戸田 光昭
	企画主幹兼副課長（業）	源後 正能
	副課長兼主任主査	小檜山 滋人
財務課	庁参事兼課長	磯谷 義雄
	主幹兼副課長	慶徳 庄斎
施設財産室	室長	国分 敏明
	主幹	佐藤 隆
職員課	課長	薄 久男
	主幹兼副課長	大和田 修
	主幹	力丸 忠博
福利課	庁参事兼課長	佐藤 幹夫
	主幹兼副課長	亀岡 浩之
社会教育課	庁参事兼課長	沢 宏一
	主幹兼副課長	羽田 清治
	主幹	増子 清一
	主幹	瀬谷 真理子
文化財課	課長	片平 隆博
	主幹兼副課長	大平 好一
学習指導課	課長	本間 稔
	主幹兼副課長（総）	安斎 吾朗
	主幹兼副課長（業）	笠井 淳一
	主幹	吉田 啓一郎
学校生活健康課	課長	吉田 尚
	主幹兼副課長	大隅 義隆
	主幹	池田 健一郎
全国高等学校総合文化祭推進室	室長	笠原 裕二
	主幹	熊田 孝
特別支援教育課	課長	井戸川恵理子
	主幹兼副課長	芳賀 孝美
学校経営支援課	庁参事兼課長	久保田 範夫
	主幹兼副課長	佐藤 行広
	主幹	梅田 善幸
	主幹	本多 光弥

教育事務所		
教育事務所	所長・次長名	課長名
県北	所長 大竹 正志	総務社会教育(兼) 滝口 守弘
	次長(総) 滝口 守弘	学校教育 吉田 豊彦
	次長(業) 面川 三雄	
県中	所長 佐藤 馨	総務社会教育(兼) 酒井 英資
	次長(総) 酒井 英資	学校教育 大和田範雄
	次長(業) 矢吹 伸一	
県南	所長 大和田博行	総務社会教育(兼) 吉田 隆
	次長(総) 吉田 隆	学校教育 大場 健哉
	次長(業) 目黒 憲	
会津	所長 会田 智康	総務社会教育(兼) 樋山 公則
	次長(総) 樋山 公則	学校教育 菅野 哲哉
	次長(業) 箱崎二三彦	
南会津	所長 田中 靖則	総務社会教育(兼) 浅井源一郎
	次長(総) 浅井源一郎	学校教育(兼) 刈屋 俊樹
	次長(業) 刈屋 俊樹	
相双	所長 小山 金也	総務社会教育(兼) 堀 敬一
	次長(総) 堀 敬一	学校教育 山野辺康夫
	次長(業) 遠藤雄二郎	
いわき	所長 高橋 正人	総務社会教育(兼) 田村 昌一
	次長(総) 田村 昌一	学校教育(兼) 小澤 章雄
	次長(業) 小澤 章雄	

所管教育機関等		
教育機関名	所館長名	次長等名
福島県教育センター	滝田 文夫	次長(総務)
		村山 猛
		総務管理部長(兼)
		村山 猛
福島県養護教育センター	円谷 美智子	研究・研修部長
		太田 孝
		主幹兼事務長
		小池 和善
福島県立図書館	佐藤 義和	企画事業部長
		齋藤 秀美
福島県立図書館	佐藤 義和	副館長
福島県立美術館	酒井 哲朗	横山 喜一
福島県立博物館	赤坂 憲雄	副館長
郡山自然の家	本田 樹	眞壁 眞
会津自然の家	石井 賢一	副館長
相馬海浜自然の家	穴戸 弘治	岸波 靖彦
いわき海浜自然の家	松岡 浩三	次長
		固山 博之
		主幹兼次長
		丹野 信介
		主幹兼次長
		鈴木 修二
		主幹兼次長
		大堀 昌造

第4節 企画調整

1 教職員現職教育計画の策定

- (1) 教職員現職教育担当者会議を開催し、平成23年度の教職員研修計画及び研究学校(地区)指定計画について策定に関する協議や関係課・所間の調整を行い、「福島県公立学校教職員現職教育計画」を策定した。

(2) 策定計画

回	開催期日	会議の場所	議事及び協議の概要
第1回	22. 5. 18	自治会館 302会議室	○平成22年度教職員現職教育計画作成日程について ○平成23年度教職員現職教育計画策定に向けた全体及び各課・所の検討事項について
第2回	22. 7. 16	西庁舎 401会議室	○第1回教職員現職教育担当者会議の確認 ○各課・所における予算化等を見通した具体的改善案について ○第23年度教職員現職教育計画の作成日程について ○平成23年度教職員現職教育計画の原稿依頼について

(3) 構成員

学習指導課

課長、主幹兼副課長、主任指導主事、担当指導主事

学校生活健康課

主幹、主任指導主事、主任栄養技師、担当指導主事

特別支援教育課

主幹兼副課長、主任指導主事、担当指導主事

教育総務課

庁企画主幹兼副課長、主任主査

社会教育課

主幹、主任社会教育主事、担当社会教育主事

学校経営支援課

主幹、主任管理主事、担当管理主事

教育センター

研究・研修部長、主任指導主事、担当指導主事

養護教育センター

企画事業部長、主任指導主事

2 調整事務

(1) 教育庁内企画・調整事務

- ア 総合教育計画に関する連絡調整
- イ 県教委重点施策に関する連絡調整
- ウ 県教委点検・評価に関する連絡調整
- エ 県重点事業に関する連絡調整
- オ 県重点施策策評価に関する連絡調整
- カ 政府予算対策に関する連絡調整
- キ 双葉地区教育構想推進事業に関する連絡調整

(2) 知事部局との調整事務

- ア 知事直轄
 - 安全で安心な県づくり推進庁内連絡会議
- イ 総務部
 - 行財政改革推進本部
- ウ 企画調整部
 - 県総合計画関係、政策評価関係、県重点事業関係、政府予算対策活動関係、過疎・中山間地域経営戦略本部会議、エネルギー政策検討会、電子社会推進本部会議、政策調整会議
- エ 生活環境部
 - ユニバーサルデザイン推進本部会議、青少年健全育成推進本部、うつくしま環境パートナーシップ会議、環境影響評価庁内連絡会議、循環型社会形成推進庁内推進会議、景観形成推進庁内連絡会、特定外来生物対応庁内連絡会、環境政策推進庁内連絡会、男女共同参画推進本部会議、環境・エネルギー施策推進庁内連絡会議、ふくしま地球温暖化対策推進本部会議、温暖化対策の推進に関する庁内連絡会議
- オ 保健福祉部
 - 少子高齢社会対策推進本部会議
- カ 商工労働部
 - 緊急経済・雇用対策本部会議、街なか再生プロジェクトチーム、企業誘致・立地企業振興対策本部会議
- キ 農林水産部
 - ふくしま県産木材利用推進会議
- ク 土木部
 - 県有建築物耐震対策推進連絡会議、都市計画行政連絡会議

第5節 広報・広聴

1 福島県の教育施策

(1) 編集方針

県教育委員会の教育行政施策等を、県民に広く伝えることにより、開かれた教育行政の推進に資するものとする。

(2) 内容

第6次福島県総合教育計画

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 8ページ カラー
イ 部数 8,000部

(4) 配付対象

市町村町役場、社会教育文化施設、県立医大附属病院、県立病院、県内公立学校、私立団体連合会、各教育関係機関、北海道・東北各県教育委員会等

2 教育委員会だより

(1) 編集方針

教育庁の新陣容や教育行政の諸領域の中から広報を要する事項及び教職員に周知させる必要のあるものを掲載し、教育委員会施策の徹底を図る。

(2) 内容

県教育委員会重点施策、県教育委員会所管予算、県教育庁組織改編の概要、県教育委員会名簿・県教育庁新陣容、県教育庁の組織及び電話番号一覧、県教育庁各課・室配置図

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 8ページ
イ 部数 4,500部

(4) 配付対象

市町村教育委員会、県内公立学校、私立団体連合会、各教育関係機関、北海道・東北各県教育委員会等

3 教育年報

(1) 編集方針

平成21年度の県教育行政の成果を記録し、将来に残る公的記録として保存する。

(2) 内容

平成21年度の本県教育行政の実績

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 291ページ
イ 部数 150部

(4) 配付対象

市町村教育委員会、各教育関係機関

4 福島県の教育

(1) 編集方針

本県教育の実績と教育行政の要点を図式化して掲載し、教育庁への来訪者等に配付し、本県教育に対する理解を図る。

平成22年度は、国際交流の機会の増加をふまえて、中国語簡体版200部、繁体版600部及び韓国語版200部も作成した。

(2) 内容

本県教育の実情及び教育行政の要点

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 8ページ カラー
イ 部数 1,100部

(4) 配付対象

県教育行政機関への来訪者、市町村教育委員会、県内公立学校、各教育関係機関、北海道・東北各教育委員会等

5 うつくしま ふくしま 教育ニュース

(1) 編集方針

県教育委員会の教育行政施策、実績等を県民、特に保護者を対象として伝えることにより、本県教育に対する理解を図る。平成22年度は6月と10月に発行した。

(2) 内容

ア 第35号（6月発行）
第6次福島県総合教育計画
授業改善のための定着確認シート活用実践事業
本県の特別支援学校の役割について
イ 第36号（10月発行）
本県の学力向上のための取組みについて
子どもの体力向上推進事業について
ふくしま教育の日について

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 4ページ カラー
イ 部数 第35号284,000部
第36号280,000部

(4) 配付対象

県内公立学校の全保護者、私立幼稚園及び小・中・高等学校、市町村教育委員会、各教育関係機関等

6 教育庁各課・所・館の広報誌・紙

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 付 対 象
教育総務課	福島県の教育施策	教育施策等を掲載し、開かれた教育行政に資する。	1	A 4	8	8,000	市町村役場、学校、教育関係機関等
	教育委員会だより	本県の教育行政施策・人的配置の広報	1	A 4	8	4,500	学校、各教育関係機関等
	教 育 年 報	県教育委員会の前年度の実績の記録・保存	1	A 4	291	150	教育関係機関等
	福 島 県 の 教 育	本県教育の実情を図表を用いて集約(平成 22 年度は中国語版、韓国語版も作成)	1	A 4	8	1,100	〃
	う つ く し ま ふ く し ま 教 育 ニ ュ ー ス	教育施策等を分かりやすく保護者へ周知啓発	2	A 4	4	35 号 284,000 36 号 280,000	公立学校の全保護者、各教育関係機関等
福利課	ふ く し ま 福 利 だ よ り	教職員の福利・厚生事業の紹介等	4	A 4	12p×2回 8p×2回	21,200	全教職員
	福利厚生のおしり	教職員の福利・厚生事業の紹介等	1	A 5	100	21,200	〃
社会教育課	社 会 教 育	社会教育に関する情報全般	1	A 4	8	2,000	市町村教委、公民館等
総合文化祭推進室	県 外 向 け パ ン フ レ ッ ト	ふくしま総文開催の県外情報発信	1	A 4	1	14,000	宮崎大会、東京、隣県高文祭での配布
	ポ ス タ ー	ふくしま総文 P R	1	A 2	1	1,100	各市町村、高校、各県
	総 文 ニ ュ ー ス	総文トピックス	1	A 3	1	4,000	各学校
教育センター	要 覧	教育センターについての沿革、設置の趣旨、組織、予算、事業内容を掲載	1	A 4	20	200	学校、関係機関
	所報ふくしま「窓」	教育関係者の提言や県内教員の教育研究等についての紹介及び教育センターからの案内	1	A 4	6	—	web に掲載
	研 究 紀 要	研究の成果をとりまとめて刊行し、本県学校教育の向上に資する。	1	A 4	76	1,250	学校、関係機関
養護教育センター	セ ン タ ー 案 内 リ ー フ レ ッ ト	事業の内容・啓発	1	A 4 三折		200	関係機関
	所 報 「特別支援教育」	センターの取組みや国内外の教育動向等	1	A 4	6	—	web に掲載
	要 覧	沿革、事業体系、事業概要、施設・設備	1	A 4	7	—	〃
	研 究 紀 要	研究成果の発表	1	A 4	41	—	〃

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 付 対 象
図 書 館	館 報 あ づ ま	図書館業務の広報	1	A 4	4	1,700	図書館・関係機関
	県立図書館要覧	県立図書館の概況	1	A 4	16	—	web に掲載
美 術 館	美術館ニュース ART INFORMATION	企画展・普及事業等の案内	6	A 4 三折		各 12,000	関係機関、来館者等
	ミュージアム カレンダー	年間事業紹介	1	B 5 画面		4,000	〃
博 物 館	県立博物館年報	前年度の事業実績	1	A 4	85	400	関係機関
	県立博物館紀要	学芸員の調査・研究成果の報告	1	A 4	128	600	〃
	博物館だより	行事予定、企画展案内、講演要旨等	4	A 4	8	各 3,500	学校、関係機関
	はくぶつかん ニ ュ ー ス	月毎の博物館行事予定及び博物館にかかわるニュース	12	A 4	2	各 30,000	〃
	企画展ポスター・ リーフレット	企画展紹介	3	ポスターB2 リーフレット A4		5,700 35,000	学校、関係機関 関係機関、来館者など
	年間催し物案内	主催行事などの紹介	1	200 × 294 四折		45,000	関係機関、来館者など
自 然 の 家	企画事業案内 (相 馬)	企画事業案内、実施期日、対象等	1	A 4 A 3	1 1	1,500 1,000	学校、関係機関
	利 用 ガ イ ド	施設全般、利用の仕方やプログラムについての紹介	1	A 4	25	1,200	各小中学校、公民館
	平成22年度利用案内 (い わ き)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 4	1	1,200	学校、関係機関
	企画事業案内 (郡 山)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 4	1		w e b 掲 載
	会津自然の家パンフ レット(会 津)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 3 (見開 裏表カラー)	4	3,000	学校、関係機関
文 化 財 センタ 白 河 館	年 報	沿革、事業の概要、入館者統計、予算等	1	A 4	30	500	関係機関
	まほろん通信	イベントの内容、体験学習の案内等	4	A 4	4	16,000	関係機関、利用者等
	研 究 紀 要	学芸員の調査、研究成果の報告	1	A 4	100	500	関係機関

7 教育長記者会見

東日本大震災のため中止

8 記者発表及び資料提供

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
記者発表		1	1		1	2	2	1		1				9
資料提供		33	18	29	34	28	24	38	36	27	24	28	43	362

9 教育広聴会

(1) 目的

県民各層との対話をととして、多様化している県民の意向を積極的かつ多角的に把握し、県民と一体となった開かれた教育を推進するために実施する。なお、平成22年度は、第6次福島県総合教育計画の初年度であることから、本計画をふまえて県民の意見を聴くものとする。

(2) テーマ

「輝く未来に向けて、みんなで考えよう！明日のふくしまの教育」～子どもたちの『確かな学力』『豊かなこころ』『健やかな体』をはぐくむために～

(3) 内容

ア 開催形態

意見発表・意見交換

イ 会場

【会津地区】県立博物館

【県南地区】福島県文化財センター白河館まほろん

【県中地区】県立郡山萌生高等学校

ウ 開催日時

【会津地区】平成22年11月9日（火）13:10～15:00

【県南地区】平成22年11月16日（火）13:10～15:00

【県中地区】平成22年12月20日（月）13:10～15:00

エ 出席者

【会津地区】

(ア) 意見発表者

村松 駿（生徒代表者）

植村優里香（ ）

渡辺 瞬（ ）

内海理佳子（ ）

阿部 鉄也（大学生代表）

永峯 寛（保護者代表）

鈴木 久人（ ）

岩原 稔（社会教育者）

(イ) 県教育委員会関係者

境野 米子（県教育委員会委員）

日下龍一郎（県教育委員会委員）

清野 隆彦（県教育庁政策監）

田中 義恭（教育総務課課長）

吉田 尚（学校生活健康課長）

会田 智康（会津教育事務所長）

(ウ) 傍聴者 21名

【県南地区】

(ア) 意見発表者

溝井 尊紀（生徒代表者）

宮川 眞子（ ）

富永 道生（ ）

大野絵里佳（ ）

遠藤 恵（大学生代表）

藤田 龍文（保護者代表）

和知 裕幸（ ）

鈴木きよ子（社会教育者）

(イ) 県教育委員会関係者

鈴木 芳喜（県教育委員会教育委員長）

遠藤由美子（県教育委員会委員）

境野 米子（ ）

小野 栄重（ ）

遠藤 俊博（県教育委員会教育長）

田中 義恭（教育総務課長）

沢 宏一（社会教育課長）

目黒 憲（県南教育事務所業務次長）

(ウ) 傍聴者 22名

【県中地区】

(ア) 意見発表者

須田 峰弘（生徒代表者）

佐久間麻由（ ）

佐藤 和弘（ ）

馬場 美里（ ）

武田 加奈（大学生代表）

新田 勝雄（保護者代表）

神山さとみ（ ）

工藤 信一（社会教育者）

(イ) 県教育委員会関係者

鈴木 芳喜（県教育委員会教育委員長）

遠藤由美子（県教育委員会委員）

日下龍一郎（ ）

小野 栄重（ ）

藤田 充（県教育庁教育次長）

篠木 敏明（県教育庁庁参事）

田中 義恭（教育総務課長）

佐藤 馨（県中教育事務所長）

(ウ) 傍聴者 20名

10 平成22年度「ふくしま教育の日」啓発推進事業

県民の教育に対する理解、関心を高め、学校教育、社会教育及び文化の充実、発展を期するため、平成15年3月にふくしま教育の日条例を制定し、ふくしま教育の日(11月1日)及びふくしま教育週間(11月1日～7日)を設けている。当該期間を含むその前後の期間において「教育の日」の趣旨にふさわしい取組みが実施されるよう、市町村や関係機関に働きかけるとともに普及啓発を図った。

11 県庁子ども参観デー

子どもたちに県庁を見学する機会を提供することにより、社会の仕組みや職業について理解を深めてもらい、職員の子どもたちについては、保護者の職場を訪問して働く姿を見ることにより、家族の絆を深める機会とした。

また、この取組みを広報することにより、市町村や民間企業等における職場参観の実施を啓発した。

- (1)日時

平成22年8月20日(金) 8:45~12:05
- (2)参観者

小学生とその保護者など計166人
- (3)内容

ア 県庁見学(知事室・通信司令室・議場・河川流域総合情報システム室)
イ 教育庁見学(教育委員との懇談等)
ウ 県庁内職場見学

第6節 調査統計

平成22年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。

1 学校統計要覧の刊行
平成22年5月1日現在で調査した「学校基本調査」(指定統計第13号)の調査結果により、学校数、児童生徒数、教職員等の基本的事項を収録した「学校統計要覧」を刊行した。

2 地方教育費調査(一般統計)
この調査は、平成21会計年度において、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における県及び市町村(教育事務組合を含む。)から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として文部科学省が実施したものである。

3 学校教員統計調査(基幹統計)
この調査は、学校の教員構成並びに教員の個人属性・職務態様及び異動状況を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を整備することを目的として文部科学省が実施したものである。

4 子どもの学習費調査(一般統計)
この調査は、子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として文部科学省が実施したものである。

5 進路状況等に関する調査
この調査は、中学校・高等学校生徒の進路希望及び卒業後の状況を調査し、進路指導及び高等学校の適正配置計画並びに課程・学科等の整備計画の基礎資料を得ることを目的とした県単独調査である。

第7節 教職員の給与

平成22年度の教職員の給与改定については、平成22年10月4日の県人事委員会給与勧告に基づき、給料及び諸手当について、平成22年11月定例県議会及び平成23年2月定例県議会において給与条例等の一部改正が提案され、議決・公布された。その概要は次のとおりである。

1 給料の改定(平成22年12月1日適用)
55歳を超える職員(教育職給料表3級以下の職員等を除く)の給料について、0.9%を減じることとされたこと。

2 給料の調整額(平成23年1月1日適用)
教育職給料表の適用を受ける職員のうち、特別支援教育に直接従事することを本務とする職員に対する給料の調整額の調整数が1.5から1.25に引き下げられたこと。

3 給料の特別調整額(管理職手当)
55歳を超える職員(教育職給料表3級以下の職員等を除く)の給料の特別調整額(管理職手当)について、0.9%を減じることとされたこと。(平成22年12月1日適用)
給料の特別調整額(管理職手当)に関する経過措置対象職員について、手当の定額化に伴う経過措置期間が終了とされたこと。(平成23年4月1日適用)

4 通勤手当(平成23年4月1日適用)
自動車等交通用具使用者の手当額が次のとおり改められたこと。

片道の 自動車等の 使用距離	手当額	
	自動車	自動車以外の原動機付きの交通用具
2 km 以上 4 km未満	2,300 円	2,000 円
4 km 以上 6 km未満	3,500 円	2,000 円
6 km 以上 8 km未満	4,700 円	2,400 円
8 km 以上 10 km未満	5,900 円	3,000 円
10 km 以上 12 km未満	7,000 円	3,500 円
12 km 以上 14 km未満	8,200 円	4,100 円
14 km 以上 16 km未満	9,400 円	4,700 円
16 km以上 18 km未満	10,600 円	5,300 円
18 km以上 20 km未満	11,700 円	5,900 円
20 km以上 22 km未満	12,900 円	6,500 円
22 km以上 24 km未満	14,100 円	7,100 円
24 km以上 26 km未満	15,300 円	7,700 円
26 km以上 28 km未満	16,400 円	8,200 円
28 km以上 30 km未満	17,600 円	8,800 円
30 km以上 32 km未満	18,800 円	9,400 円
32 km以上 34 km未満	20,000 円	10,000 円
34 km以上 36 km未満	21,100 円	10,600 円
36 km以上 38 km未満	22,300 円	11,200 円
38 km以上 40 km未満	23,500 円	11,800 円
40 km以上 45 km未満	26,000 円	13,000 円
45 km以上 50 km未満	28,600 円	14,300 円
50 km以上 55 km未満	31,000 円	15,500 円
55 km以上 60 km未満	33,200 円	16,600 円
60 km以上 65 km未満	35,000 円	17,500 円
65 km以上 70 km未満	37,700 円	18,900 円
70 km以上 75 km未満	40,400 円	20,200 円
75 km以上 80 km未満	43,100 円	21,600 円
80 km以上	45,800 円	22,900 円

5 特殊勤務手当(平成23年4月1日適用)
教員特殊業務手当に係る第4号手当について、現行の区分に加え、2時間以上4時間程度未満、日額1,200円の区分が新たに設けられたこと。

6 超過勤務手当(平成23年4月1日適用)
超過勤務時間数が1箇月について60時間を超えた場合の支給割合の特例について、日曜日又はこれに相当する日の勤務についても他の日と同様に支給割合割増の対象とされたこと。

7 期末・勤勉手当

職員の給与等に関する報告及び勧告に基づき、平成 22 年 12 月に支給する期末・勤勉手当の一部が次のとおり引き下げられたこと。

	区 分	引き下げ前	引き下げ後	引き下げ分
一般職員	期末手当	1.40ヶ月	1.30ヶ月	△0.10ヶ月
	勤勉手当	0.70ヶ月	0.65ヶ月	△0.05ヶ月
特定幹部 職員	期末手当	1.20ヶ月	1.10ヶ月	△0.10ヶ月
	勤勉手当	0.90ヶ月	0.85ヶ月	△0.05ヶ月

また、支給割合が次のとおり改められたこと。(平成 23 年 4 月 1 日適用)

◎一般職員

	区 分	6月期	12月期	年間支給割合	
改正前	期末手当	1.25ヶ月	1.30ヶ月	2.55ヶ月	計
	勤勉手当	0.70ヶ月	0.65ヶ月	1.35ヶ月	3.90ヶ月
改正後	期末手当	1.225ヶ月	1.325ヶ月	2.55ヶ月	計
	勤勉手当	0.675ヶ月	0.675ヶ月	1.35ヶ月	3.90ヶ月

◎特定幹部職員

	区 分	6月期	12月期	年間支給割合	
改正前	期末手当	1.05ヶ月	1.10ヶ月	2.15ヶ月	計
	勤勉手当	0.90ヶ月	0.85ヶ月	1.75ヶ月	3.90ヶ月
改正後	期末手当	1.025ヶ月	1.125ヶ月	2.15ヶ月	計
	勤勉手当	0.875ヶ月	0.875ヶ月	1.75ヶ月	3.90ヶ月

8 定時制通信教育手当（平成23年 4 月 1 日適用）

定時制通信教育手当に関する経過措置対象職員について、手当の定額化に伴う経過措置期間が終了とされたこと。

9 産業教育手当（平成23年 4 月 1 日適用）

産業教育手当に関する経過措置対象職員について、手当の定額化に伴う経過措置期間が終了とされたこと。

10 義務教育等教員特別手当（平成23年 1 月 1 日適用）

手当額が引き下げられたこと。

第 8 節 附属機関等

1 福島県学校教育審議会

根拠法令

福島県学校教育審議会条例（昭和 41 年福島県条例第 42 号）

目的

- 教育委員会の諮問に応じ、学校教育の振興についての総合計画に関する事項及び学校教育についての基本的な重要施策に関する事項について調査審議する。
- 学校教育に関する事項について、必要があると認めるときは、教育委員会に対し、意見を申し出る。

(1) 福島県学校教育審議会委員

福島県学校教育審議会委員名簿

任期：平成22年3月19日～平成24年3月18日

	氏 名	役 職 名	備 考
学識経験を有する者	五十嵐 まりい	元会津若松市教育委員会委員	会長
	大 場 盛 子	南相馬市生涯学習推進委員会委員長	
	小 沢 喜 仁	福島大学共生システム理工学類教授	
	加 藤 卓 哉	福島民友新聞社編集局長	
	神 谷 健 二	(社)日本青年会議所東北地区福島ブロック協議会副会長	
	神 山 敬 章	いわき明星大学人文学部現代社会学科教授	
	菊 池 千代子	西郷村教育委員会委員長	
	栗 城 善 和	連合福島会長代行	
	紺 野 嘉 昭	福島県商工会議所連合会理事	
	錫 谷 和 子	元福島市学校給食センター運営委員	
	高 信 由美子	元矢祭町教育委員会教育長	
	高 橋 明 子	前福島県社会教育委員	
	長 島 俊 一	福島県農業協同組合中央会常務理事	
	浪 岡 真 澄	福島県 P T A 連合会顧問	
	浜 津 三千雄	福島民報社取締役編集局長	
	室 井 伸 子	下郷町男女共同参画推進協議会会長	
	森 涼 一	福島県私立中学高等学校協会副会長	
市 町 村 長	三 保 恵 一	二本松市長	市長会推薦
	浅 和 定 次	大玉村長	町村会推薦(H23.19～H23.6.17)
	佐 藤 正 博	西郷村長	町村会推薦(H23.6.18～H24.3.18)

(2) 審議・経過

平成23年1月19日諮問事項「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について」

月・日	区 分	内 容
1月19日	諮 問	○ 教育長から会長へ諮問書を提出 ○ 諮問趣旨の説明について ○ 審議・質疑
2月 8日	(学校訪問)	○ 学校訪問 (中通り地区)
3月 3日	(学校訪問)	○ 学校訪問 (会津地区)
3月 4日	(学校訪問)	○ 学校訪問 (いわき地区)

2 福島県社会教育委員の会議

根拠法 社会教育法（昭和24年法律第207号）第15条並びに福島県社会教育委員の定数及び任期に関する条例（昭和24年福島県条例第56号）

目 的 社会教育に関する諸計画を立案するとともに教育委員会の諮問に応じ、意見を述べたり必要な研究調査を行い、社会教育に関して教育長を経て教育委員会に助言する。

(1) 定例会の開催

ア 第1回定例会

(7) 日時 平成22年7月22日（木）10:30～

(4) 場所 西庁舎 4階 401会議室

(7) 内容

a 報告事項

平成22年度社会教育に関する主要施策・事業の概要について

b 審議事項

本県における社会教育推進のあり方について

イ 第2回定例会

(7) 日時 平成23年2月16日（水）10:00～

(4) 場所 自治会館 4階 402会議室

(7) 内容

a 報告事項

平成22年度社会教育関係事業報告について

b 審議事項

地域ぐるみで子どもの育ちを支援するために、「学校、家庭、地域が一体となった教育の実現」に向けて、「体制づくり」や「人材育成」に視点を当てながら、社会教育関係事業の推進について

福島県社会教育委員名簿

任期 平成22年6月20日～平成24年6月19日

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
学校教育関係者	古 川 満里子	福島市立蓬莱東小学校長	
	根 上 正 志	福島市立野田中学校長	
	柳 沼 陽 一	福島県立光南高等学校長	
社会教育関係団体の関係者	渡 辺 仁	福島県公民館連絡協議会会長	副議長
	小 熊 敬 子	福島県市町村社会教育委員連絡協議会副会長	
	吉 田 恵 三	福島県連合青年会幹事	
	佐 藤 壮一郎	福島県PTA連合会理事	
	小 林 清 美	福島県婦人団体連合会理事	
	新井田 萬壽子	福島県子ども会育成会連合会会長	
	根 本 佳 夫	福島県商工会連合会専務理事	
	瀬 田 弘 子	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク	
家庭教育関係者	根 本 早 苗	福島県家庭教育インストラクター連絡協議会代表	
学 識関係者	伊 藤 行 和	元福島県立磐城女子高等学校長	
	浜 島 京 子	福島大学人間発達文化学類教授	議長
公 募	佐 藤 晴 美	主婦	
	小 椋 詳 子	学習塾専従者	

3 福島県文化財保護審議会

(1) 福島県文化財保護審議会委員 任期 平成21年4月1日~平成23年3月31日

氏 名	所 属 等	担 当 分 野	備 考
有 賀 祥 隆	前東北大学教授・文化審議会(文化財分科会)専門委員	絵画	
伊 藤 喜 良	福島大学教授・歴史学研究会・東北史学会	古文書(中世)・書跡・典籍	
大 内 寛 隆	東北史学会評議員・東北大学国史談話会員・福島県史学会監査・福島大学史学会員	古文書(近世)史跡	
岡 田 茂 弘	前東北歴史博物館長・日本考古学協会・国立歴史民俗博物館名誉教授	考古資料・史跡・埋蔵文化財	会長
懸 田 弘 訓	会津大学非常勤講師・民俗芸能学会・東洋音楽学会	有形・無形民俗文化財	
鈴 木 俊 行	(財)福島県都市公園・緑化協会・樹木医	天然記念物(植物)	
狩 野 勝 重	日本大学教授・工学博士	建造物・伝統的建造物群	
木 村 吉 幸	福島大学教授・福島県森林審議会委員	天然記念物(動物)	
小 島 美 子	国立歴史民俗博物館名誉教授・日本民俗音楽学会・民俗芸能学会	無形民俗文化財(芸能)	
田 辺 真 弓	郡山女子大学短期大学部教授・服装美学会・国際服飾学会	工芸品・染織	
辻 秀 人	東北学院大学教授・日本考古学協会	考古資料・史跡	
中 村 嘉 男	福島大学名誉教授・理学博士・福島県自然環境保全審議会委員	名勝・天然記念物	
藤 田 定 興	元 福島県文化センター歴史資料課長・日本考古学協会	歴史資料・工芸品(宗教関係)	
真 鍋 健 一	福島大学名誉教授・理学博士・日本地質学会	天然記念物(地質鉱物)	副会長
山 崎 京 美	いわき短期大学教授・文化財センター白河館運営協議会委員	考古資料・自然遺物	

(2) 会議

- ア 第1回審議会
- (7) 期日 平成22年7月9日(金)
- (4) 場所 自治会館3階303会議室
- (7) 内容
- a 諮問
- 福島県教育委員会より、平成22年度指定文化財の指定について、諮問がなされた。
- b 審議事項
- 平成22年度福島県指定候補文化財について
- c 報告事項
- 平成21年度福島県指定文化財等について
国指定文化財について
- イ 第2回審議会
- (7) 期日 平成23年1月31日(月)
- (4) 場所 自治会館7階702会議室
- (7) 内容
- a 平成22年度県指定候補文化財の審議
- ウ 答申
- (7) 期日 平成23年3月2日(水)
- (4) 場所 教育長室
- (7) 内容
- 福島県教育委員会に対し、平成22年度福島県指定文化財4件の文化財について、指定するよう答申がなされた。

第9節 市町村教育委員会

- 1 概要
- 本県の市町村教育委員会数は、平成23年5月1日現在、13市46町村2組合の計61である。
- 県教育委員会は、市町村教育委員会連絡協議会、都市教育長協議会、町村教育長協議会等との密接な連絡、連携のもとに、教育行政の適正な事務の執行と管理に努めている。

2 組織

平成23年5月1日現在、県内各市町村教育委員会の委員長及び教育長は次のとおりである。

教育委員会名	教育委員長	教 育 長
県北(9)		
福島市	芳賀 裕	佐藤俊市郎
伊達郡川俣町	佐藤 捷善	神田 紀
伊達市	遠藤 道雄	湯田 健一
伊達市国見町大枝小学校組合	佐藤 浩康	湯田 健一
伊達郡桑折町	大波 敏子	安藤 重男
伊達郡国見町	遊佐真紀子	武田 正昭
二本松市	宮前 貢	小泉 裕明
安達郡大玉村	斎藤 雅子	押山 利一
本宮市	仲川 清	原瀬久美子

教育委員会名	教育委員長	教 育 長
県中(12)		
郡山市	今泉 玲子	木村 孝雄
須賀川市	深谷 哲雄	坂野 順一
岩瀬郡鏡石町	吉田 栄新	高原孝一郎
岩瀬郡天栄村	矢部 文雄	武田 國男
石川郡石川町	橋本裕美子	高原 榮征
石川郡玉川村	野本 政雪	富岡ケイ子
石川郡平田村	久保木新作	吾妻 幹廣
石川郡浅川町	小室 孝行	佐川 善雄
石川郡古殿町	鈴木 茂	水野末之助
田村市	會田 昌男	佐藤 彦一
田村郡三春町	武地 優子	遠藤 真弘
田村郡小野町	山内 真弓	矢内今朝見
県南(9)		
白河市	藤田 克彦	伊藤 渉
西白河郡西郷村	菊池千代子	加藤 征男
西白河郡中島村	水野谷剛夫	佐藤 正敏
西白河郡矢吹町	藤井 義男	栗林 正樹
西白河郡泉崎村	本柳 功	齋藤 邦光
東白川郡棚倉町	鈴木 正男	渡邊 勇喜
東白川郡塙町	菊池 明夫	萩原 照夫
東白川郡矢祭町	鈴木 幹男	二階堂章信
東白川郡鮫川村	水野 春雄	奥貫 洋
会津(13)		
会津若松市	前田 智子	星 憲隆
耶麻郡磐梯町	高梨 敦子	齋藤 就治
耶麻郡猪苗代町	岩橋 紀男	土屋 重憲
喜多方市	上野利一郎	菅井 一良
耶麻郡北塩原村	藤田 基吉	佐藤 信寛
耶麻郡西会津町	伊藤てる子	佐藤 晃
河沼郡会津坂下町	宇内 一広	堀 幸一郎
河沼郡湯川村	白岩 孝一	大関 善壽
河沼郡柳津町	小林 銀一	新井田明義
大沼郡会津美里町	猪俣 一徳	佐治 和則
大沼郡三島町	小松 正志	北館 長一
大沼郡金山町	菅家 貞夫	目黒 則雄
大沼郡昭和村	羽染としの	栗城 金昭
南会津(5)		
南会津郡南会津町	渡部 謙一	五十嵐竹則
南会津郡下郷町	渡部 貴人	大竹 康隆
南会津郡檜枝岐村	星 孝道	平野 信之
南会津郡只見町	横山大太郎	齋藤 修一
南会津地方広域市町村圏組合	欠	五十嵐竹則

教育委員会名	教育委員長	教 育 長
相双(12)		
相馬郡新地町	加藤 潤一	村山 正之
相馬市	小畑 強子	安良 紀男
南相馬市	大石 力彌	青木 紀男
相馬郡飯舘村	佐藤 隆明	廣瀬 要人
双葉郡浪江町	大越たか子	畠山熙一郎
双葉郡葛尾村	松本 良子	猪狩 省造
双葉郡双葉町	岡村 隆夫	江尻 邦夫
双葉郡大熊町	八幡 哲由	武内 敏英
双葉郡富岡町	関本 征司	庄野富士男
双葉郡川内村	西山 光熙	石井 芳信
双葉郡楡葉町	松本ミサヲ	高橋 尚子
双葉郡広野町	黒田 征勝	芦川 鋭章
いわき(1)		
いわき市	緑川 幹朗	吉田 浩

3 平成22年度市町村教育委員会援助指導の概要

県教育委員会は、市町村教育委員会教育長会議、新任教育委員研修会を開催して助言指導を行うとともに、教育行政関係の諸資料等を配布して県内市町村教育委員会への援助に努めた。

(1) 平成22年度福島県市町村教育委員会教育長会議

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成22年4月15日(木)
- ウ 会場 西庁舎12F 講堂
- エ 出席者 市町村教育委員会教育長 57名
- オ 内容 平成22年度教育庁各課(室)・所の重点施策の説明

(2) 平成22年度福島県市町村教育委員会新任教育委員研修会

- ア 主催 福島県市町村教育委員会連絡協議会
福島県教育委員会
- イ 期日 平成22年11月12日(金)
- ウ 会場 自治会館6階 601会議室
- エ 参加者 平成21年11月14日から平成22年9月30日の間に任命された委員及び、それ以前に就任し未参加の委員 37名
- オ 内容
 - 講話
 - ・演題 「教育委員に期待するもの」
 - ・講師 福島県教育委員会教育長 遠藤 俊博
 - 講話
 - ・演題 「教育委員会の運営はいかにあるべきか」
 - ・講師 福島県市町村教育委員会連絡協議会長 芳賀 裕
 - 講義
 - ・演題 「教育委員会の組織と運営について」
 - ・講師 福島県教育庁職員課管理主事 佐藤 浩哉

(3) 平成22年度福島県町村教育長協議会研修大会県中大会

- ア 主催
福島県町村教育長協議会
- イ 期日
平成22年11月11日(木)～12日(金)
- ウ 会場
太平洋クラブ&リゾート 天栄村羽鳥湖高原
- エ 参加者
福島県町村教育長46名 他
- オ 内容
- 講話
- ・演題「福島県 of 教育行政 of 課題について」
 - ・講師 福島県教育委員会教育長 遠藤 俊博
- 講演
- ・演題「野球道」
 - ・講師 聖光学院高等学校 野球部監督 斎藤智也

第10節 職員団体との話し合い

平成22年度における「福島県教職員組合」「福島県高等学校教職員組合」「福島県立高等学校教職員組合」「福島県学校事務労働組合」との話し合いのうち、主なものは次のとおりである。

1 福島県教職員組合

- (1) 平成22年4月27日
- ア 給与抑制について
- イ 各種手当について
- ウ 多忙化解消について
- エ 子育て休暇・短期介護休暇について
- (2) 平成22年11月4日
- ア 給与改定、給与抑制、職務の級に直し等について
- イ 臨時的任用教職員の待遇及び勤務条件の改善について
- ウ 30人学級拡大について
- エ 多忙化解消について
- (3) 平成22年11月12日
- ア 給与改定等について
- イ 多忙化解消について
- ウ 定着確認シートについて
- エ 労働安全衛生管理体制等について
- オ 休暇等について
- (4) 平成23年1月12日
- 給与抑制について
- (5) 平成23年1月21日
- 給与抑制について
- (6) 平成23年1月24日
- 給与抑制について

2 福島県高等学校教職員組合

- (1) 平成22年4月28日
- ア 給与抑制について
- イ 諸手当について
- ウ 勤務時間短縮等について
- エ 教員定数改善について
- オ 旅費、需用費等について
- (2) 平成22年11月5日

- ア 給与抑制について
- イ 人事委員会勧告について
- ウ 人事評価等について
- エ 教員免許更新制について
- (3) 平成22年11月15日
- ア 給与改定等について
- イ 教員免許更新制について
- ウ 多忙化解消について
- エ 修繕費等について
- (4) 平成23年1月12日
- 給与抑制について
- (5) 平成23年1月24日
- 給与抑制措置について

3 福島県立高等学校教職員組合

- (1) 平成22年4月27日
- ア 旅費、需用費等について
- イ 勤務時間短縮等について
- ウ 部活動手当について
- エ 総括安全衛生委員会等について
- (2) 平成22年9月15日
- ア 就学奨励費について
- イ 講師、実習教員等へのパソコン貸与について
- (3) 平成22年11月5日
- 人事委員会勧告等について
- (4) 平成22年11月15日
- ア 給与改定等について
- イ 教職員の多忙化解消について
- ウ 修学旅行引率に係る勤務時間の変更について
- エ 週休日振替等について
- (5) 平成23年1月12日
- 給与抑制について
- (6) 平成23年1月24日
- 給与抑制について

4 福島県学校事務労働組合

- (1) 平成22年4月28日
- ア 給与抑制について
- イ 学校事務の共同実施について
- ウ 育児短時間勤務について
- エ 昇任昇給について
- エ 多忙化解消について
- (2) 平成22年11月4日
- ア 給与抑制について
- イ 学校事務の共同実施について
- ウ 昇任昇給について
- (3) 平成22年11月12日
- ア 給与抑制について
- イ 学校事務職員の定数について
- (4) 平成23年1月12日
- 給与抑制について
- (5) 平成23年1月24日
- 給与抑制について

第11節 不利益処分審査請求事件及び損害賠償請求事件

1 不利益処分審査請求事件

平成23年3月31日現在、県人事委員会に不利益処分審査請求事件として係属中のものは10件であり、その概要及び進行状況等は下表のとおりである。

請求事件名	請求年月日	請 求 の 内 容	請 求 者	備 考
懲戒処分取消請求事件 (7 件)	昭 48.5.28 ～昭 60.3.29	昭 48 から昭 60 までに行われたストライキに係る懲戒処分についてその取消を請求	公立小・中学校及び県立高等学校教職員 112 名	準備手続中
分限処分取消請求事件	平 20. 5.19	平 20.3.30 付分限処分についてその取消を請求	公立小学校教員	書面審理中
懲戒処分取消請求事件	平 22. 4. 3	平 22.2.12 付懲戒処分についてその取消を請求	公立小学校教員	同 上
懲戒処分取消請求事件	平 22. 9.24	平 22.7.23 付懲戒処分についてその取消を請求	公立高等学校教員	同 上

2 損害賠償請求事件

平成23年3月31日現在、裁判所に係属中の事件は1件であり、その概要及び進行状況等は下表のとおりである。

事件名	提 訴 年月日	請求内容	当事者	進行状況
損害賠償請求控訴事件 仙台高等裁判所 平成 22 年(ネ) 第 684 号	平 22.11.29	県立養護学校に通う C (原告 A の子) が、学校の実習先である法人 B の設置による施設から外出し、列車にはねられ死亡した事故について、原告 A は、県が事故防止のための安全措置を講じる義務を怠った等として国家賠償法 1 条 1 項等により、また法人 B が監督義務等を怠った等として、1073 万円余りの損害賠償等を求め提訴。 平成 22 年 11 月 16 日に言渡しを受けた第一審判決に対して、一部不服があるとの理由で控訴を提起したもの。	控訴人 A 被控訴人 福島県 法人 B	平成 23 年 6 月 10 日 第 1 回口頭弁論 ※当初、3 月 14 日の予定であったものの、震災の影響により延期となった。

第12節 特例民法法人の監督等並びに
公益信託の引き受けの許可及び
監督の状況

平成23年3月31日現在、県教育委員会の所管に属する特例民法法人は、特例財団法人59、特例社団法人7の計66である。

各法人から事業報告書・収支決算書、事業計画書、収支予算書等の提出を求めた。

22年度に解散した法人は下記のとおり。新たに設立を許可した法人はない。

解散法人	財団法人福島県教育公務員弘済会教育振興財団	22. 4. 1解散
	財団法人坂本鉄蔵育英会	22. 12. 31解散
	財団法人松江奨学会	23. 3. 1解散
	財団法人福島県学生寮	23. 3. 31解散

なお、22年度に公益移行認定又は一般移行認可を受けた法人はない。

また、県教育委員会の所管に属する信託法第66条に規定する公益信託は3件である。

22年度に引き受けを許可した公益信託はない。

第13節 表彰及び叙勲

平成22年度教育・文化関係表彰式は11月1日(月)福島県文化センター大ホール、平成23年1月18日(木)福島テルサにおいて、それぞれ厳粛のうちにも盛大に行われた。

また、文部科学大臣による地方教育行政功労者表彰式は12月1日(金)、また、教育者表彰式は11月30日(月)、文部科学省講堂において、それぞれ行われた。

1 教育・文化関係表彰

(1) 地方教育行政功労者(5名)

浅川町教育委員会委員	奥貫美知子
(前)白河市教育委員会教育長	平山伊智男
中島村教育委員会委員長	吉田 誠子
(元)塙町教育委員会教育長	郡司 正孝
(前)南会津町教育委員会委員長	渡部 文一

(2) 学校教育功労者(15名)

福島市立福島第一小学校長	平田 州一
福島市立福島第二小学校長	二瓶 哲
郡山市立芳山小学校長	工藤 博
郡山市立郡山第一中学校長	村越 秀樹
田村市立船引中学校長	船田 隆典

白河市立白河第一小学校校長	太田 雅信
会津若松市立謹教小学校校長	佐藤 玄
会津若松市立第四中学校校長	渡部 裕二
南相馬市立原町第二小学校校長	木幡 清明
いわき市立小名浜第一小学校校長	石川 哲夫
福島県立橘高等学校長	近藤 猛
福島県立安積高等学校長	鈴木 仁
福島県立磐城高等学校長	山ノ内壽太郎
福島県立相馬高等学校長	日下部文紀
福島県立郡山養護学校長	渡邊 世子

(3) 社会教育関係

ア 社会教育功労者（2名）

下郷町男女共同参画推進協議会会長	室井 伸子
双葉町社会教育委員の会議議長	岡田 常雄

イ 功績顕著な団体・施設（4団体・3施設）

〈社会教育団体〉
西会津町立西会津中学校父母と教師の会
飯舘村立飯樋小学校PTA
いわき市立草野小学校PTA
喜多方市岩月町婦人会
〈社会教育施設〉
郡山市立中田公民館
須賀川市稲田公民館
西郷村中央公民館

(4) 文化財保護関係

ア 文化財保護功労者（1名）

（元）いわき市文化財保護審議会会長	松本 友之
-------------------	-------

イ 功績顕著な団体・施設（1団体）

昭和村からむし生産技術保存協会

(5) 学校体育・学校保健関係

ア 学校保健功労者（3名）

塙町立片貝小学校 学校医	車田 憲哉
いわき市立川前中学校 学校歯科医	遠藤 松夫
喜多方商業高等学校 学校歯科医	小汲 喜郎

イ 功績顕著な団体（1団体）

湯川村立勝常小学校

(6) へき地教育関係

ア へき地教育功労者（2名）

川俣町立山木屋小・中学校	菅野 十一
南会津町立荒川中学校長	盛 義夫

イ 功績顕著な団体（1団体）

檜枝岐村立檜枝岐中学校

(7) 特別支援教育関係

ア 特別支援教育功労者（2名）

聾学校長	緑川 孝夫
いわき養護学校教諭	三橋 隆

(8) 永年勤続関係

	小学校	中学校	県立学校	教育庁	計
校長	5 5	2 6	4		8 5
教頭	5 3	1 2	1 6		8 1
教員	2 3 7	8 1	9 2		4 1 0
教員以外	3 8	2 0	1 6	1 6	9 0
計	3 8 3	1 3 9	1 2 8	1 6	6 6 6

(9) 特別功績者

ア 児童・生徒(団体)の部(9団体)

- 南相馬市立原町第一小学校マーチングバンド部
- いわき市立平第三小学校吹奏楽部
- 福島市立福島第一中学校合唱部
- 郡山市立郡山第二中学校合唱部
- 富岡町立富岡第一中学校男子バドミントン部
- 第10回全日本中学生バドミントン選手権大会
福島県選抜チーム（富岡町立富岡第一中学校）
- 安積高等学校合唱団
- 安積黎明高等学校合唱団
- 若松商業高等学校簿記研究部

イ 優秀教職員の部(18名)

福島市立蓬萊東小学校	主 査	高野 利男
郡山市立薫小学校	教 諭	土屋 直之
須賀川市立阿武隈小学校	教 諭	善方 威浩
西郷村立米小学校	教 諭	芳賀 幸子
会津若松市立城南小学校	教 諭	猪野 典由
会津美里町立本郷第一小学校	教 諭	平塚 学
只見町立只見小学校	教 諭	安齋 憲治
福島市立福島第一中学校	教 諭	佐藤 厚生
二本松市立小浜中学校	教 諭	長澤 潤
石川町立石川中学校	養護教諭	三森 弘子
喜多方市立塩川中学校	養護教諭	舟城 敬子
南会津町立檜沢中学校	養護教諭	渡邊サイ子
福島県立安積黎明高等学校	教 諭	佐藤 伸也
福島県立小名浜高等学校	教 諭	田中 徹
福島県立勿来工業高等学校	教 諭	池田 光治
福島県立いわき翠の杜高等学校	教 諭	須田 昌宏
福島県立盲学校	教 諭	渡邊 寛子
福島県立須賀川養護学校	教 諭	渡辺 史宏

2 文部科学大臣表彰

(1) 地方教育行政功労者表彰(5名)

（元）国見町教育委員会教育委員	高橋 佐七
南相馬市（旧鹿島町）教育委員会教育長	青木 紀男
（元）二本松市（旧二本松市）教育委員会教育長	渡邊 専一
鮫川村教育委員会委員長	中井 公子
小野町教育委員会教育長	吉田 勝人

(2) 教育者表彰(3名)

福島県立橘高等学校長	近藤 猛
福島市立福島第一小学校長	平田 州一
郡山市立郡山第一中学校長	村越 秀樹

3 春・秋・高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲

(1) 平成22年春の叙勲

ア 瑞宝小綬章

勝間田敏男(教育功労 元福島県立相馬高等学校校長)

イ 瑞宝双光章

加藤 孝雄(教育功労 元会津若松市立第三中学校校長)

佐藤 利郎(教育功労 元原町第一中学校校長)

三戸 邦一(教育功労 元平第一中学校校長)

齋藤 常修(教育功労 元会津若松市立第一中学校校長)

松本 久芳(教育功労 元いわき市立平第一中学校校長)

津田 智(教育功労 元郡山市立芳山小学校校長)

(2) 平成22年秋の叙勲

ア 瑞宝小綬章

結城 勝夫(教育功労 元福島県立郡山高等学校校長)

伊藤 行和(教育功労 元福島県立磐城女子高等学校校長)

イ 瑞宝双光章

新國 正明(教育功労 元会津若松市立鶴城小学校校長)

鈴木 康平(教育功労 元福島市立清明小学校校長)

齋藤 光夫(教育功労 元福島市立福島第一中学校校長)

鈴木 信光(教育功労 元福島市立福島第三小学校校長)

三星 賢二(教育功労 元いわき市立平第三小学校校長)

村上 進(教育功労 元石川町立石川中学校校長)

菅野 シゲ(学校保健功労 学校薬剤師
(二本松市立二本松第三中学校 他))

(3) 高齢者叙勲(平成22年4月1日～平成23年3月1日発令)

ア 瑞宝双光章(教育功労)

郡 久雄(元会津若松市立神指小学校校長)

矢部 厚(元郡山市立永盛小学校校長)

吉川 正(元福島県立磐城農業高等学校校長)

田名網得平(元福島県立新地高等学校校長)

渡部 義男(元金山町立横田小学校校長)

吉田 義邦(元郡山市立富田小学校校長)

安田 賢二(元長沼町立長沼東小学校校長)

平岩 敏雄(元須賀川市立第二中学校校長)

保志 和吉(元福島県立勿来工業高等学校校長)

安藤 元介(元須賀川市立阿武隈小学校校長)

松田 正直(元福島市立大森小学校校長)

関 新(元南郷村立南郷第一小学校校長)

永山 忠雄(元いわき市立磐崎小学校校長)

古川 忠雄(元鏡石町立白江小学校校長)

堀切 光孝(元国見町立森江野小学校校長)

山形 光郎(元浪江町立荻野小学校校長)

粕壁隆二郎(元福島県立白河女子高等学校校長)

野村 順(元福島市立信夫中学校校長)

齋藤 重保(元福島県立小高工業高等学校校長)

馬場 三郎(元南郷村立南郷第一小学校校長)

佐川萬二郎(元棚倉町立高野小学校校長)

相樂 吾平(元郡山市立赤木小学校校長)

服部 博(元本郷町立本郷第一小学校校長)

菊地 豊(元猪苗代町立東中学校校長)

首藤 務(元福島市立月輪小学校校長)

赤津 孝(元いわき市立錦中学校校長)

野川 謙(元福島県立郡山商業高等学校校長)

(4) 死亡叙位・叙勲

《平成22年度》

正六位瑞宝双光章 秋 山 一 平

(元いわき市立菊田小学校校長)

従五位

長谷川 壽 郎

(元二本松市立二本松小学校校長)

正五位瑞宝小綬章

遠 藤 勝 美

(元福島県立相馬女子高等学校校長)

正六位瑞宝双光章

宗 像 清 次

(元いわき市立勿来第二小学校校長)

正六位瑞宝双光章

伊 藤 雄

(元福島市立平野小学校校長)

正六位瑞宝双光章

白 井 昭 三

(元福島県会津坂下町立八幡小学校校長)

正六位瑞宝双光章

鈴 木 政 勝

(元福島県東村立東中学校校長)

従五位

平 山 正 秋

(元福島県立福島女子高等学校校長)

正六位瑞宝双光章

森 山 薫

(元福島県浪江町立請戸小学校校長)

従六位

本 田 衷

(元二本松市公立学校医)

従五位瑞宝双光章

窪小谷 二 良

(元郡山市柴宮小学校校長)

従五位瑞宝双光章

佐 藤 弘

(元福島県桑折町立醸芳小学校校長)

正六位

芦 澤 寛 治

(元喜多方市立第二小学校校長)

従五位

佐久間 房 次

(元福島県立白河女子高等学校校長)

従五位瑞宝双光章

宗 田 勇 氣

(元福島県鮫川村立鮫川中学校校長)

正六位瑞宝小綬章

山 田 岩 男

(元福島県立東白川農商高等学校校長)

正六位

市 川 清 雄

(元福島県安達町立安達中学校校長)

従五位瑞宝小綬章

鈴 木 廣 通

(元福島県立磐城農業高等学校校長)

正六位瑞宝双光章

坂 本 題一郎

(元いわき市立勿来第一小学校校長)

正六位瑞宝双光章

酒井 和右エ門

(元福島市立北信中学校校長)

正六位

武 藤 成 能

(元喜多方市立第一小学校校長)

従五位

鈴 木 清 一

(元福島県鹿島町立上真野中学校校長)

従五位瑞宝双光章	楠 孝 順 (元福島県猪苗代町立猪苗代小学校校長)	従五位	松 川 昭 三 (元白河市立白河第一小学校校長)
従六位	目 黒 義 介 (元いわき市立植田小学校校長)	正六位瑞宝双光章	吉 田 啓 治 (元福島県小野町立小野中学校校長)
従五位	高 木 義 久 (元いわき市立湯本第二小学校校長)	従五位	黒 須 撰 三 (元福島市立福島第二中学校校長)
正六位瑞宝双光章	五十嵐 庸 (元福島県常葉町立常葉小学校校長)	正六位瑞宝双光章	阿 部 向 一 (元福島市立蓬萊東小学校校長)
正六位瑞宝双光章	渡 邊 一三郎 (元郡山市立郡山第一中学校校長)	正六位瑞宝双光章	佐 藤 信太郎 (元福島県猪苗代町立吾妻第二小学校校長)
従五位	松 本 久 (元いわき市教育委員会教育長)	従五位瑞宝双光章	萩 原 功 (元福島市立蓬萊小学校校長)
正六位瑞宝双光章	佐 藤 典 夫 (元福島県川俣町立山木屋小学校校長)	従五位	加 藤 四 郎 (元郡山市立郡山第六中学校校長)
従六位瑞宝双光章	安 田 透 (元郡山市立富田中学校校長)	正六位	野 木 與四郎 (元福島県保原町立富成小校長)
正七位瑞宝双光章	野 崎 潤 (元いわき市立平第五小学校校長)	正六位瑞宝双光章	菅 家 道 夫 (元福島県只見町立朝日小学校校長)
従五位	鈴 木 英 一 (元福島県立福島工業高等学校校長)	正六位瑞宝双光章	朝 倉 卯佐久 (元福島市立月輪小学校校長)
正六位	横 山 孝 一 (元福島県只見町立朝日小学校校長)	正六位瑞宝双光章	菅 野 幸 雄 (元福島市立松川小学校校長)
従六位瑞宝双光章	松 本 佳 夫 (元福島市立平石小学校校長)	正六位瑞宝小綬章	佐 藤 守 男 (元福島県立聾学校校長)
従五位瑞宝小綬章	小 林 暢 夫 (元福島県立郡山高等学校校長)	従五位	菅 家 勝 豊 (元福島県本宮町立本宮小学校校長)
正六位瑞宝双光章	長谷川 泰 造 (元福島県塩川町立塩川中学校校長)	正六位瑞宝双光章	遠 藤 茂 秀 (元須賀川市立大東中学校校長)
正六位瑞宝双光章	坪 井 松 男 (元福島県常葉町立常葉小学校校長)	従六位瑞宝双光章	廣 橋 良 子 (元福島県北塩原村立裏磐梯小学校校長)
従五位瑞宝双光章	橋 本 久 司 (元福島県安達町立油井小学校校長)	正六位瑞宝双光章	緑 川 武 夫 (元福島県西郷村立小田倉小学校校長)
正六位瑞宝双光章	安 藤 四加男 (元福島県岩瀬村立岩瀬中学校校長)	正六位	山 崎 文 雄 (元いわき市立小川中学校校長)
正六位	尾 形 藤治郎 (元福島市立大島中学校校長)	従五位	佐 藤 瑞 枝 (元磐城市立小名浜第二中学校校長)
従五位	和 田 三 郎 (元福島県立岩瀬農業高等学校校長)	従五位瑞宝双光章	星 義 彦 (元福島県本郷町立本郷中学校校長)
正六位瑞宝双光章	北 島 昭 平 (元福島県西郷村立熊倉小学校校長)	正六位	猪 狩 功 (元いわき市立四倉小学校校長)
従六位	富 永 健 (元福島県浅川町立浅川小学校校長)	正六位瑞宝双光章	遠 藤 豊 (元福島県石川町立野木沢小学校校長)
従六位瑞宝双光章	渡 邊 宗 孝 (元福島市立笹谷小学校校長)	正六位瑞宝双光章	山 本 昌 行 (元福島県梁川町立堰本小学校校長)
正六位瑞宝双光章	玉 川 孫 一 (元福島県下郷町立江川小学校校長)	正六位瑞宝双光章	佐 藤 穰 (元福島県会津高田町立第二中学校校長)
正六位瑞宝双光章	渡 辺 三 男 (元福島市立水保小学校校長)	正六位	今 井 直 行 (元福島県表郷村立表郷中学校校長)
正六位	吉 田 彌 (元福島県立安積高等学校校長)	正六位瑞宝双光章	佐 藤 善 逸 (元福島県檜葉町立檜葉北小学校校長)

正六位瑞宝双光章	市 川 壽 男 (元福島市立中野小学校長)
正六位瑞宝双光章	横 山 義 悦 (元喜多方市立上三宮小学校長)
正六位瑞宝双光章	黒 澤 一 男 (元福島県飯野町立明治小学校長)
正六位瑞宝双光章	佐 藤 留 藏 (元いわき市立内郷第二中学校長)
正六位瑞宝双光章	大 草 榮 治 (元福島市立北信中学校長)
従五位	蛭 田 丈 夫 (元福島県立磐城農業高等学校長)
正六位	舟 山 昇 (元福島県立安積女子高等学校長)
正六位	川 島 郁 郎 (元会津若松市立第一中学校長)
正六位瑞宝双光章	酒 井 信 公 (元喜多方市立入田付小学校長)
正六位	山 内 隆 馬 (元福島県会津高田町立藤川小学校長)

第14節 奨学育英

1 福島県奨学資金

(1) 貸与月額

区分	平成11～12年度 採用者	平成13～16年度 採用者	平成17年度以降 採用者
高等学校 高等専門学校	国公立15,000円 私立 19,000円	国公立16,000円 私立 20,000円	国公立 自宅 18,000円 自宅外23,000円 私立 自宅 30,000円 自宅外35,000円
大学	国公立34,000円 私立 39,000円	国公立35,000円 私立 40,000円	国公立35,000円 私立 40,000円

(2) 平成22年度の貸与状況

- ア 募集期間
平成22年4月入学以降～6月30日
- イ 奨学生決定
平成22年8月6日

ウ 貸与状況

区 分	継続貸与	新 規 貸 与		計
		応募者数	貸与者数	
高 等 学 校 高等専門学校	615 人	377 人	369 人	984 人
大 学	274 人	109 人	105 人	379 人
計	889 人	486 人	474 人	1,363 人

2 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸与制度

(1) 貸与月額

定時制課程

1～4 学年 14,000円

通信制課程

1～4 学年 14,000円

(2) 平成22年度の貸与状況

学 年 別	定時制	通信制	計
1 年 生	0 人		0 人
2 年 生	0		0
3 年 生	4		4
4 年 生	2		2
計	6	0	6

3 財団法人福島県学生寮

(1) 男子寮の概要

- ア 所在地 千葉県松戸市松戸638の4
- イ 施 設 鉄筋コンクリート造3階建
(一部4階建)
- ウ 収容定員 84名
- エ 所要経費
入寮寄付金 35,000円(入寮時のみ)
寮 費 月額 19,500円
食費、共通経費 月額 24,200円程度
- オ 入寮期間 平成23年3月31日まで

(2) 女子寮の概要

- ア 所 在 地 東京都渋谷区幡ヶ谷3丁目72番9号
- イ 施 設 鉄筋コンクリート造3階建
- ウ 収容定員 48名
- エ 所要経費
入寮寄付金 35,000円(入寮時のみ)
寮 費 月額 18,000円
食費、共通経費 月額 23,000円程度
- オ 入寮期間 平成23年3月31日まで

(3) その他

平成23年3月31日を以て廃止。平成20年度以降は募集を行っていない。